

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次の通りである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	701,600	120,000	0	821,600
減価償却引当資産	0	0	0	0
合 計	701,600	120,000	0	821,600

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	821,600	(0)	(0)	(821,600)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	821,600	(0)	(0)	(821,600)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期廃棄額	当期末残高
車両運搬具	4,994,687	4,680,917	0	313,770
什器備品	1,598,451	1,509,959	0	88,492
合 計	6,593,138	6,190,876	0	402,262

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

補助金等の名称：交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
補助金					
活動拠点運営費補助金：国	0	5,300,000	5,300,000	0	-
公共的団体等運営補助金：町	0	5,300,000	5,300,000	0	-
受取連合助成金	0	0	0	0	-
合 計	0	10,600,000	10,600,000	0	